



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 24日

上 場 会 社 名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証第1部

コード番号 1861

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 鳥飼 一俊

問合せ先責任者 役職名 管理本部主計部長 氏名 吉川 司 TEL (03) 3235 - 8606

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	341,739	△ 34.6	7,974	△ 9.2	2,778	-
15年 3月期	522,336	△ 29.2	8,781	△ 48.5	△ 470	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	280,213	-	2,112 45	991 38	-	0.6	0.8
15年 3月期	△ 295,902	-	△ 444 82	-	-	△ 0.1	△ 0.1

(注) ①持分法投資損益 16年 3月期 118 百万円 15年 3月期 67 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 普通株式 132,648,700 株 15年 3月期 普通株式 665,229,401 株
優先株式 60,000,000 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	301,464	33,457	11.1	26 10
15年 3月期	576,030	△ 272,899	△ 47.4	△ 410 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 普通株式 132,457,777 株 15年 3月期 普通株式 664,013,370 株
優先株式 60,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	12,813	12,509	△ 18,644	61,442
15年 3月期	△ 11,839	58,858	△ 40,086	68,064

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 26 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 5 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	123,000	△ 500	△ 700
通 期	302,000	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 87銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6ページを参照して下さい。

○「1. 平成16年 3月期の連結業績」指標算式

・1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{普通株式増加数}}$$

・1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

○「2. 平成17年 3月期の連結業績予想」指標算式

・1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{当期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

○ 期中平均株式数（連結）

	16年3月期	15年3月期
	株	株
普通株式	132,648,700	665,229,401
優先株式	60,000,000	—
（第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ —）
（第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ —）

○ 期末発行済株式数（連結）

	16年3月期	15年3月期
	株	株
普通株式	132,457,777	664,013,370
優先株式	60,000,000	—
（第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ —）
（第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ —）

（注）16年3月期における発行済株式数の増加及び減少等の内容は以下のとおりであります。

年月日	内容	種類	増減	発行価額	資本組入額の総額
			株	円	百万円
平成15年 8月 5日	5株を1株とする株式併合	普通株式	△ 534,586,019	—	—
平成15年10月 1日	第三者割当による増資	第1回第1種優先株式	16,800,000	500	4,200
平成15年10月 1日	第三者割当による増資	第2回第1種優先株式	43,200,000	500	10,800

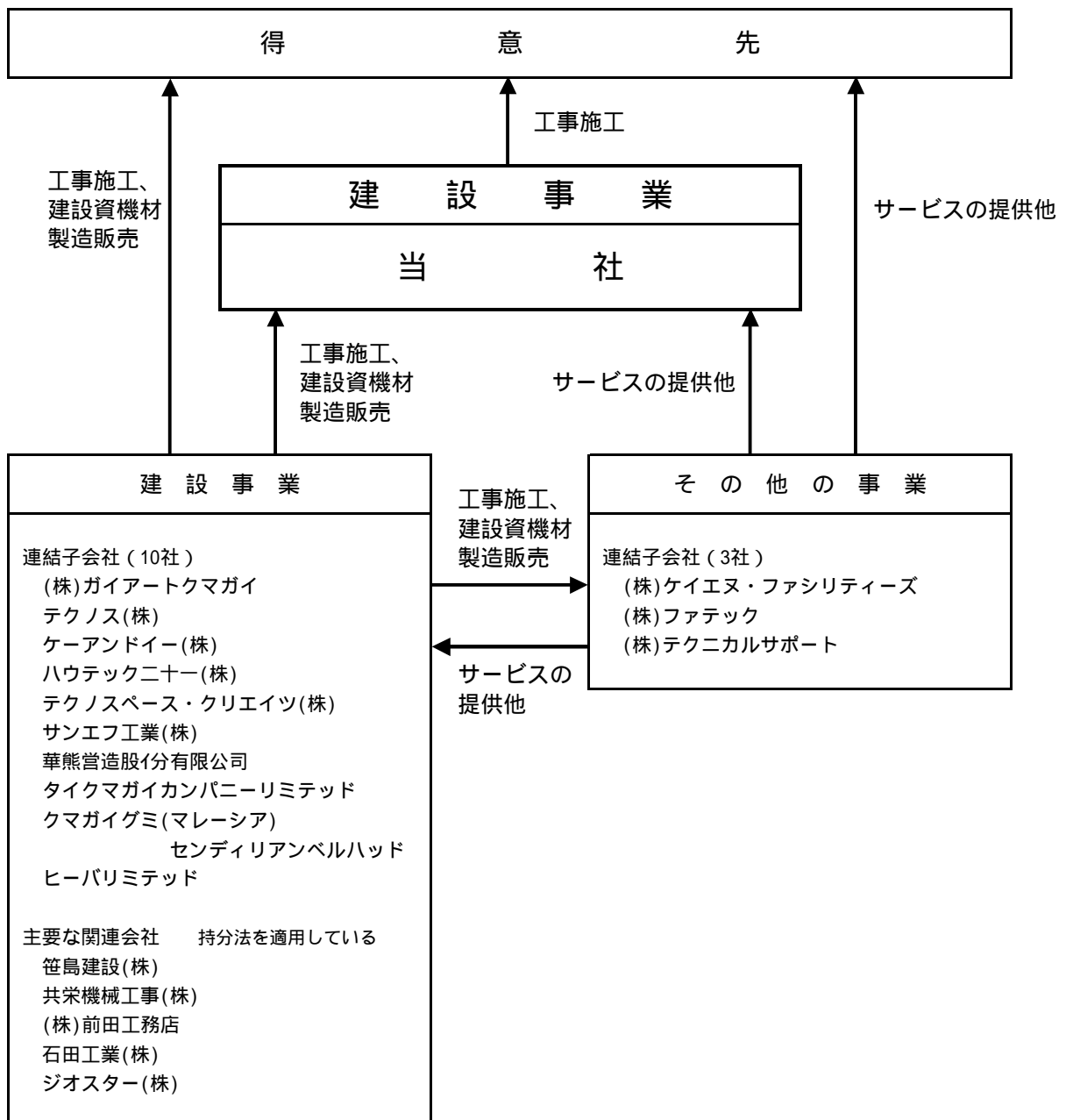
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及び不動産事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建設事業 当社及び連結子会社である(株)ガイアートクマガイ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業の他、建設用資機材の製造販売等を行っております。

その他の事業 連結子会社である(株)ケイエヌ・ファシリティーズは総合ビルメンテナンス事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けております。
また、連結子会社である(株)ファテックは技術商品の提供事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを基本方針として経営理念に定めております。この実現のため、全役職員が常に『どこよりも良いものを、早く、安く、安全に、良いサービスで』のスローガンを念頭におき、徹底した顧客第一主義に立って行動することにより、CS（顧客満足）の向上を図ることを経営上の最重要施策として掲げるとともに、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、建設マーケットが持続的に縮小する現環境下においても安定した収益を創出、維持できる経営基盤の確立を目指し、平成15年4月、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定し、グループの総力を挙げ強力に推進いたしております。

(1) 当計画の骨子は、以下のとおりであります。

・「徹底的な経営構造改革」

当社の最大の財産である「お客様」、当社の技術力及び企画力が生きる得意な工事・マーケット、海外における強みのある地域などへ経営資源を集中してまいります。

また、お客様第一主義、生産力・技術力重視、現場重視の新組織体制へ変革いたします。

・「徹底的なコスト構造改革」

新たな組織設計に伴う人員体制のスリム化、厚生年金基金の解散等により、一般管理費をさらに圧縮いたします。(販売費及び一般管理費：計画最終年度105億円、対売上高比率4.8%)

・「徹底的な財務構造改革」

株主の皆様には300億円の減資及び株式併合のご承認、主要取引金融機関等の皆様には約2,700億円の債務免除等及び300億円の優先株式のお引き受けをいただき、会社分割を経て有利子負債の圧縮と自己資本の充実を図ります。(自己資本比率：計画終了時15.7%)

(2) 当連結会計年度における当計画の進捗状況は、以下のとおりであります。

・資本の減少

平成15年6月27日開催の定時株主総会において300億円の減資のご承認をいただき、300億円全額を資本の欠損填補に充当いたしました。

なお、資本準備金2億円の取り崩しにつきましてもご承認をいただき、欠損の填補に充当いたしました。

・債務免除の金融支援

主要取引金融機関の皆様には債務免除の要請を行い、平成15年9月18日、2,684億円の債務免除を実施いただきました。

・優先株式の発行

主要取引金融機関等の皆様には総額300億円の優先株式のお引き受けをいただきました。

なお、10月1日にその効力が発生し、当該増資資金は借入金の返済等に充当しております。

・会社分割

平成15年10月1日、新設会社をニューリアルプロパティ(株)とする会社分割を実施いたしました。この分割により、当社の不動産事業、海外PFI事業等に係る投融資事業及び債権の回収事業が新設会社に承継されました。

当社は今般の一連の金融支援と会社分割等により、財務面での不安が払拭されたとともに、お客様重視の本来の建設業に専念する企業となりました。今後も「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、経営基盤の一層の強化に取り組むとともに、お客様にご信頼、ご満足をいただけるサービスを提供すべく、「お客様に感動を」をスローガンに、品質、安全及び環境においてNO.1を目指してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、顧客満足の向上とともに、社会に貢献し、企業価値を高めていくという基本理念を実現する上で、経営上の意思決定の仕組みや組織体制を整備し、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の実効性を高めていくことは、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。社外監査役には弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化により、取締役の業務執行の適法性確保に資しております。当社と社外監査役2名との間に取引等の利害関係はありません。

取締役会は、9名の取締役（平成16年3月31日現在）からなり、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について審議し、議決しております。平成13年1月からは、執行役員制度を導入し、取締役会の事業戦略決定・監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することで取締役会の戦略性・機動性を高め、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図っております。

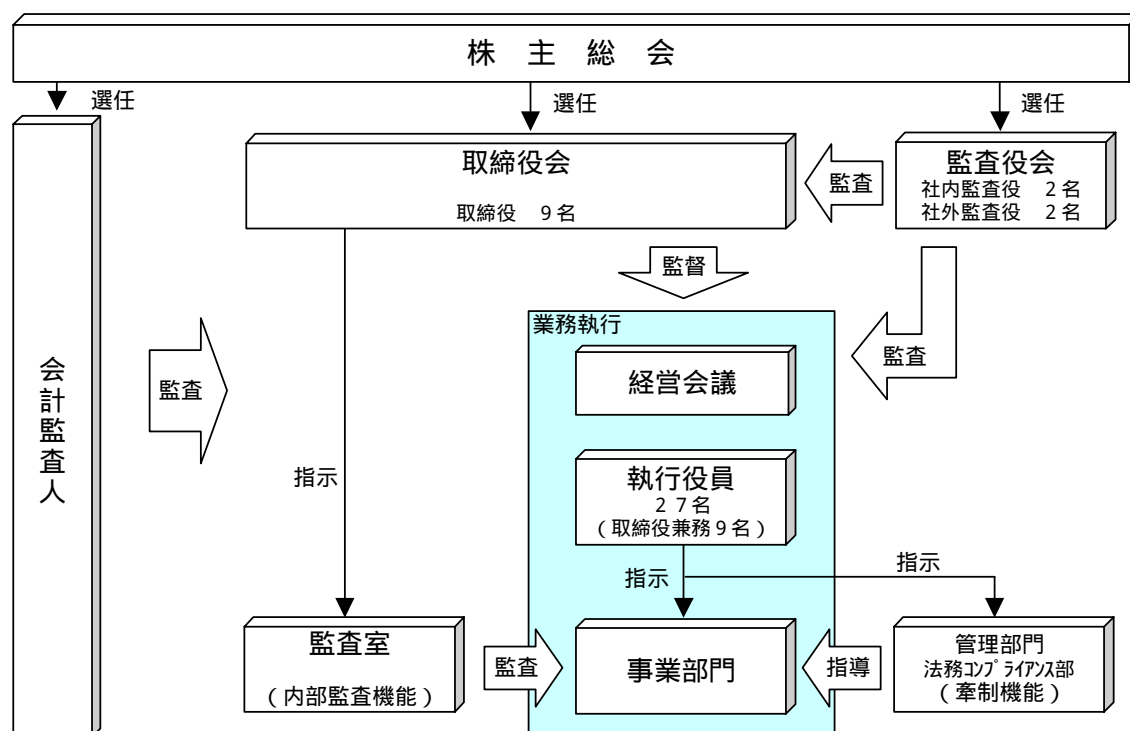
また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対して最適な経営体制を構築するため、平成15年6月開催の定時株主総会にて定款を変更し、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。取締役の人数についても平成15年6月の株主総会以降は11名から9名となり、少数の取締役に経営の効率を高めるよう努めております。

経営会議は、取締役9名に執行役員2名（首都圏支店長、関西支店長）を加えた11名からなり、経営理念、経営方針、経営計画、基本組織、基幹的人事に係る事項を決定しております。

コンプライアンス体制を強化するため、社外委員等で構成する「法遵守監査委員会」を設置し、社内の業務執行に対して、外部ステークホルダーの視点から定期的かつ客観的かつ専門的な評価を行っていただくことにより、社内で運営される諸システムに対する不断の見直しを図っております。

また、コンプライアンス専門部署として監査室、法務コンプライアンス部を設置し、定期的に業務監査並びに社員教育を実施することとしており、その結果は適時社長に報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



4. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力並びに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「経営構造改革3ヵ年計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

5. 環境問題に対する対応

環境問題につきましては、当社が策定した「地球環境保全活動基本計画」において、「環境負荷低減への自主的取り組み」、「企業市民としての環境問題への貢献」、「環境関連技術の活用による地球環境保全」などに関し詳細な指針等を制定し、社会的責務との認識に基づいた積極的な対応をすすめております。

また、当社の環境保全活動の成果を広く社会の皆様にご報告する、環境報告書“Green Activities”を毎年発行しております。今後も皆様のご指導を賜りながらさらに環境保全活動を加速してまいりたいと考えております。

6. 飛鳥建設株式会社との経営統合について

当社は厳しい経営環境下において、安定した収益を創出、維持できる経営基盤の確立を目指し、「経営構造改革3ヵ年計画」を推進中であり、この計画をより確実なものとし、また技術に優れ社会に評価される企業グループを創生することを目指し、平成15年5月19日に飛鳥建設株式会社との経営統合を骨子とした「包括的業務提携協定」に調印し、同日付で経営統合の推進機関として、両社社長を委員長とする「経営統合委員会」を設置いたしました。

現在、経営統合委員会の下に、土木事業/建築事業/管理/情報戦略/人事企画/経営企画の6委員会を組織し両者対等の精神に基づき、「合併」方式を前提に具体的な統合協議を進めております。なお統合期日は平成17年4月1日を予定しております。

両社は長い歴史の中で公共事業を中心に困難な工事に挑戦し、多くの実績を培い今日の技術基盤を築いてまいりました。経営統合を期にこれからの社会インフラ再構築に必要な不可欠かつ優れた「技術」を融合させ、確実に優位性を構築していく所存でございます。

また、当社のグループ会社である「株式会社ガイアートクマガイ」は、「飛鳥道路株式会社」と平成16年4月1日付で合併し、「株式会社 ガイアート T・K」としてスタートしております。今後新体制との連携をさらに図りつつ、経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国やアジアを中心とした海外経済の回復による輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加により、景気は緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の駆け込み需要等もあり住宅投資は小幅ながら増加したものの、公共投資は国、地方ともに依然として減少しており、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は、建設工事の受注高の減少により、前連結会計年度比34.6%減の3,417億円となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の大幅な削減を図ったものの、売上高の減少を賄えず、前連結会計年度比9.2%減の79億円となりました。

しかしながら、支払利息の減少により経常利益は、前連結会計年度の4億円の損失から27億円の利益計上と改善しております。

また、当期純利益につきましては、主要金融機関の皆様にご協力いただき、2,684億円の債務免除を実施いただき、同額の債務免除益を計上した結果2,802億円となりました。なお、前連結会計年度は、保有資産の厳格な査定等による一括損失処理を行い2,959億円の当期純損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・建設事業

売上高につきましては、受注高の減少による当社の完成工事高の減少により3,197億円と前連結会計年度に比べ1,620億円（前連結会計年度比33.6%減）の減収となり、営業利益も売上高の減少から59億円と前連結会計年度に比べ7億円（同 10.6%減）の減益となりました。

・不動産事業等

売上高につきましては、当社の不動産事業の分社化及びそれに伴う関係会社の連結除外等の影響により228億円と前連結会計年度に比べ187億円（同 45.0%減）の減収となりましたが、営業利益は、不採算事業の見直しや連結除外により固定費が軽減されたため、20億円と前連結会計年度に比べ0.2億円（同 1.0%減）の減益に止まりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・国内

売上高につきましては、3,246億円と前連結会計年度に比べ1,625億円（同 33.4%減）の減収となりましたが、営業利益は96億円と前連結会計年度に比べ22億円（同 29.9%増）の増益となりました。

・在外

売上高につきましては、172億円と前連結会計年度に比べ180億円（同 51.2%減）の減収となり、営業損益も16億円の損失計上（前連結会計年度は13億円の営業利益）となりました。

地域別にみると、北米は売上高30億円（同 72.7%減）、営業利益0.1億円（同 99.5%減）、欧州は売上高6億円（同 43.8%減）、営業利益5億円（前連結会計年度は0.3億円の営業損失）、オセアニアは売上高12億円（同 48.5%減）、営業損失1億円（前連結会計年度は4億円の営業損失）、アジアは売上高122億円（同 40.4%減）、営業損失19億円（前連結会計年度は3億円の営業損失）でありました。

(2) 当連結会計年度の主な受注工事

〔土木〕

国土交通省近畿地方整備局
 大阪府寝屋川水系改修工営所
 東京地下鉄株式会社
 香港SAR政府道路局
 西オーストラリア州公共交通局

第二京阪(大阪北道路)倉治地区下部その他工事
 一級河川寝屋川大東中央調節池築造工事(本工)
 13号線高田A線工区土木工事
 ルート9 イーグルネストンネル工事
 パース南西鉄道建設工事 パッケージF

〔建築〕

岩手県医療局
 武蔵浦和駅第8-1街区市街地再
 開発組合
 万葉倶楽部株式会社
 京浜急行電鉄株式会社・京急不動
 産株式会社
 群創光電股分有限公司

岩手県立磐井病院及び南光病院新築(建築)工事(磐井工区)
 武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業 施設建築物
 新築工事
 (仮称)横浜みなとみらい万葉倶楽部新築工事
 (仮称)京急シティ追浜共同住宅新築工事
 群創光電竹南工場新築工事

(注)すべて当社の受注工事である。

(3) 当連結会計年度の主な完成工事

〔土木〕

独立行政法人水資源機構
 国土交通省近畿地方整備局
 日本道路公団静岡建設局
 独立行政法人鉄道建設・運輸施設
 整備支援機構
 栄民工程股分有限公司

徳山ダム堤体建設一期工事
 大滝ダム建設(その6)工事
 第二東名高速道路掛川第二トンネル工事
 常新、寿T他
 台北市地下鉄土城線建設工事CD551工区

〔建築〕

都市基盤整備公団
 西神田三丁目北部西地区市街地再
 開発組合
 三井不動産株式会社・オリック
 ス・リアルエステート株式会社
 学校法人立命館
 サリスバーク・カンパニー・リミテッド

品濃町団地(借受)住宅建設その他工事
 西神田三丁目北部西地区第一種市街地再開発事業施設建築物
 新築工事
 (仮称)ニューシティ東戸塚中央街区B棟新築工事
 立命館大学BKC情報理工学部棟建築工事
 サムチェン住宅開発工事

(注)すべて当社の完成工事である。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、イラクや北朝鮮など不透明な情勢はあるものの、海外経済の回復基調により、引き続き生産や設備投資は緩やかながら増加し、雇用、所得環境も良化するものと予想されます。

建設業界におきましては、事務所、工場などの非住宅投資は企業収益の改善により増加が見込まれるものの、住宅投資は拡大要因が見受けられず、公共投資も依然縮減の方向であることから、景気回復下においても建設投資全体では引き続きマイナスになると予想されます。

これら諸般の情勢を踏まえ、平成17年3月期の連結業績につきましては、売上高3,020億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,150億円、売上高2,350億円、経常利益45億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、リストラによる従業員の退職に係る資金負担等により資金は減少しましたが、売上債権の回収に努めたこと、建設本業収支が改善されたこと等により128億円のプラス（前連結会計年度は118億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証先への借入金返済資金の貸付等による支出はあったものの、海外不動産の売却等を進めたことにより125億円のプラス（前連結会計年度は588億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行に伴い資金は増加しましたが、当該資金及び担保不動産の売却資金を借入金の返済に充当したこと等により、186億円のマイナス（前連結会計年度は400億円のマイナス）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は66億円減少し、614億円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	平成14年 3月期
自己資本比率	11.1%	47.4%	1.8%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	2.3%	1.7%
債務償還年数	6.8年	-	45.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9倍	-	0.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
流動資産	239,642	79.5	355,447	61.7	115,805
現金預金	61,554		71,937		10,382
受取手形・完成工事未収入金等	129,700		179,452		49,751
未成工事支出金	14,768		16,897		2,128
たな卸不動産	-		41,225		41,225
繰延税金資産	2,725		767		1,958
未収入金	25,977		36,902		10,924
その他流動資産	7,122		10,325		3,203
貸倒引当金	2,207		2,058		148
固定資産	61,821	20.5	220,582	38.3	158,760
有形固定資産	17,385		110,493		93,108
建物・構築物	4,249		52,573		48,323
機械・運搬具・工具器具・備品	1,733		3,470		1,737
土地	11,395		54,439		43,043
建設仮勘定	6		10		3
無形固定資産	1,086		2,917		1,831
投資その他の資産	43,350		107,171		63,820
投資有価証券	20,485		21,576		1,091
長期貸付金	1,883		14,910		13,027
長期営業外未収入金	1,789		127,171		125,381
破産債権、更生債権等	2,534		108,189		105,654
繰延税金資産	11,023		1,626		9,397
その他投資等	9,022		28,752		19,729
貸倒引当金	3,388		195,054		191,666
資産合計	301,464	100	576,030	100	274,566

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
<u>流動負債</u>	183,335	60.8	228,561	39.7	45,225
支払手形・工事未払金等	111,239		160,312		49,073
短期借入金	15,935		4,315		11,620
未払法人税等	311		422		110
未成工事受入金	19,139		13,504		5,635
完成工事補償引当金	751		907		156
その他流動負債	35,957		49,098		13,141
<u>固定負債</u>	84,640	28.1	619,964	107.6	535,324
長期借入金	70,709		534,128		463,418
繰延税金負債	-		637		637
退職給付引当金	13,422		2,911		10,511
退職給付損失引当金	-		23,160		23,160
開発事業整理損失引当金	-		31,558		31,558
その他固定負債	507		27,569		27,061
負債合計	267,975	88.9	848,525	147.3	580,550
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
<u>少数株主持分</u>	31	0.0	403	0.1	372
（ 資 本 の 部 ）					
<u>資本金</u>	13,341	4.4	33,411	5.8	20,070
<u>資本剰余金</u>	9,926	3.3	212	0.0	9,714
<u>利益剰余金</u>	8,492	2.8	298,519	51.8	307,011
<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,956	0.7	1,235	0.2	720
<u>為替換算調整勘定</u>	68	0.0	9,164	1.6	9,095
<u>自己株式</u>	190	0.1	74	0.0	115
資本合計	33,457	11.1	272,899	47.4	306,356
負債、少数株主持分及び資本合計	301,464	100	576,030	100	274,566

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	341,739	100	522,336	100	180,597	34.6
完 成 工 事 高	319,705	(100)	481,769	(100)	162,064	33.6
不 動 産 事 業 等 売 上 高	22,034	(100)	40,566	(100)	18,532	45.7
売 上 原 価	313,507	91.7	483,771	92.6	170,264	35.2
完 成 工 事 原 価	294,885	(92.2)	448,044	(93.0)	153,158	34.2
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	18,621	(84.5)	35,726	(88.1)	17,105	47.9
売 上 総 利 益	28,232	8.3	38,564	7.4	10,332	26.8
完 成 工 事 総 利 益	24,819	(7.8)	33,725	(7.0)	8,905	26.4
不 動 産 事 業 等 総 利 益	3,412	(15.5)	4,839	(11.9)	1,427	29.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,257	5.9	29,783	5.7	9,525	32.0
営 業 利 益	7,974	2.3	8,781	1.7	807	9.2
営 業 外 収 益	1,707	0.5	4,449	0.8	2,741	61.6
受 取 利 息	432		696		264	
受 取 配 当 金	700		3,160		2,459	
そ の 他 営 業 外 収 益	574		591		17	
営 業 外 費 用	6,903	2.0	13,700	2.6	6,796	49.6
支 払 利 息	4,608		11,849		7,240	
為 替 差 損	977		762		214	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,318		1,089		228	
経 常 利 益	2,778	0.8	470	0.1	3,248	-
特 別 利 益	279,834	81.9	14,066	2.7	265,768	-
前 期 損 益 修 正 益	8,252		3,063		5,189	
固 定 資 産 売 却 益	670		8,578		7,908	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	481		724		243	
債 務 免 除 益	268,400		-		268,400	
そ の 他 特 別 利 益	2,030		1,699		330	
特 別 損 失	14,493	4.2	280,099	53.6	265,606	94.8
前 期 損 益 修 正 損	4,770		24,294		19,523	
た な 卸 不 動 産 評 価 損	9		47,153		47,143	
固 定 資 産 評 価 損	35		74,922		74,887	
固 定 資 産 売 却 損	487		1,603		1,116	
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,277		18,240		16,963	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,159		72,571		71,412	
退 職 給 付 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		23,160		23,160	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,626		-		1,626	
そ の 他 特 別 損 失	5,127		18,153		13,026	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	268,119	78.5	266,503	51.0	534,622	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	481	0.1	554	0.1	72	
法 人 税 等 調 整 額	12,575	3.7	28,857	5.5	41,432	
少 数 株 主 利 益	0	0.0	11	0.0	11	
当 期 純 利 益	280,213	82.0	295,902	56.6	576,116	-

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		212		
資本準備金期首残高				212
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	15,000	15,000	-	-
資本剰余金減少高				
欠損填補のための取崩高	212		-	
会社分割による資本準備金の減少	5,073	5,285	-	-
資本剰余金期末残高		9,926		212
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		298,519		
欠損金期首残高				1,844
利益剰余金増加高				
資本剰余金取崩による増加高	212		-	
資本減少による増加高	30,070		-	
持分法適用会社の増減に伴う増加高	4,196		-	
当期純利益	280,213	314,692	-	-
利益剰余金減少高				
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-		763	
連結会社の減少に伴う減少高	7,680		-	
役員賞与金	-		2	
その他減少高	-		6	
当期純損失	-	7,680	295,902	296,675
利益剰余金期末残高		8,492		298,519

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	268,119	266,503
減価償却費	2,625	5,790
債務免除益	268,400	-
貸倒引当金の増加・減少()	4,504	60,490
貸倒損失	-	69
開発事業整理損失引当金の増加・減少()	7,614	18,240
退職給付(給与)引当金の増加・減少()	10,535	1,192
退職給付損失引当金の増加・減少()	23,160	23,160
受取利息及び受取配当金	1,132	3,857
支払利息	4,608	11,849
為替差損・益()	631	560
持分法による投資損失・利益()	118	67
有価証券及び投資有価証券評価損	203	1,375
有価証券及び投資有価証券売却損・益()	897	400
固定資産売却損	274	266
固定資産評価損	35	74,922
有形固定資産売却損・益()	183	6,975
売上債権の減少・増加()	49,311	5,710
未成工事支出金の減少・増加()	2,109	19,604
たな卸不動産の減少・増加()	3,476	57,814
仕入債務の増加・減少()	46,639	5,902
未成工事受入金の増加・減少()	5,635	26,313
その他債権等の減少・増加()	14,002	17,429
その他	5,362	223
小計	16,077	1,900
利息及び配当金の受取額	1,795	3,253
利息の支払額	4,491	12,495
法人税等の支払額	568	696
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,813	11,839
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,892	1,725
有形固定資産の売却による収入	16,763	56,245
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	470	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	116	765
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,953	3,267
貸付による支出	7,367	1,273
貸付金の回収による収入	873	1,841
その他	4,824	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,509	58,858
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()	12,260	1,395
長期借入れによる収入	24,736	42,445
長期借入金の返済による支出	81,769	81,124
株式の発行による収入	30,000	-
その他	3,872	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,644	40,086
・現金及び現金同等物に係る換算差額	833	988
・現金及び現金同等物の増加・減少()	5,844	5,944
・現金及び現金同等物期首残高	68,064	62,120
・分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,081	-
・連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額・減少()	9,383	-
・現金及び現金同等物期末残高	61,442	68,064

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 13社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、鉄道車輛工業(株)、ケルトリオンホールディングスPTYリミテッドについては、保有株式を売却したことにより、また、ケージ不動産サービス(株)、ケージリアルプロパティ(株)、ケージ不動産リース(株)、ケージリアルエステイト(株)、(株)山代ゴルフ倶楽部、(株)インターナショナル、(株)ドリーム九重、黒磯観光開発(株)、(株)イー・エル、高尾事業開発(株)、(株)魚崎地所、(株)原町会館、(株)ミルワイユ、中央開発(株)、KGランドニューヨークコーポレーション、KG A&A LLC.、KGクラウンコーポレーション、ビショップスKTリミテッド、クマガイオーストラリアファイナンスリミテッド、クマガイオーストラリアPTY.リミテッド、クマガイインターナショナルリミテッド、P.T.ガディインターナショナル、熊谷組(中国)有限公司、北京遊楽園有限公司については、連結財務諸表提出会社において会社分割を実施したことにより有効な支配従属関係が存在しないこととなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外した。(連結子会社から除外した会社について、保有株式売却による場合は売却直前の損益計算書のみを、会社分割による場合は中間損益計算書のみを連結している。)

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越パッカービス

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、(株)東神楽新都市開発公社については、有償減資により持分償却となったため、また、クマガイインコーポレイトドについては、保有株式の売却契約を締結したため、また、若狭観光開発(株)、草津高原リゾート開発(株)、(株)リゾートについては、連結財務諸表提出会社において会社分割を実施したことにより有効な支配従属関係が存在しないこととなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外した。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越パッカービス

持分法非適用の主要な関連会社名

シーエヌソリューションズ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

華熊營造股イ份有限公司、クマガイ(マレーシア)セディリアンパルム、クマガイイカバコーポレイトド及びリベック二十一(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

デリバティブの評価は、時価法によっている。

未成工事支出金及びたな卸不動産の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計処理の方法の変更)

従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が大幅に短縮したことに伴い、当連結会計年度において、過去勤務債務の費用処理方法を従来の15年による定額法から、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ289百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は149百万円少なく計上されている。

(追加情報)

従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度において、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の5~12年から5~9年に変更している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(7) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 注記事項 〕

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,164百万円	52,933百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分	4,427百万円	4,814百万円
3. 担保に供している資産		
土地	21,638百万円	97,971百万円
他		
4. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	普 通 株 式 1,188千株	4,219千株
5. 1株当たり純資産額	26円10銭	410円98銭
6. 保証債務額	2,621百万円	11,097百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	23百万円	3,164百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	187,760百万円	290,582百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	7,089百万円	10,337百万円
退職給付引当金繰入額	1,055百万円	3,014百万円
貸倒引当金繰入額	497百万円	747百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,633百万円	3,025百万円
4. 1株当たり当期純損益金額等		
1株当たり当期純利益	2,112円45銭	444円82銭
	(当該金額の算定上の基礎)	
	当 期 純 利 益	280,213百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る当期純利益	280,213百万円
	普通株式の期中平均株式数	132,648千株
	665,229千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	991円38銭	-
	(当該金額の算定上の基礎)	
	当 期 純 利 益 調 整 額	-
	普 通 株 式 増 加 数	150,000千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

平成15年8月5日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益 2,224円07銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	61,554百万円	71,937百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	111百万円	3,872百万円
現金及び現金同等物	61,442百万円	68,064百万円

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,705	22,034	341,739	-	341,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	860	860	(860)	-
計	319,705	22,894	342,600	(860)	341,739
営業費用	313,759	20,821	334,580	(815)	333,764
営業利益	5,946	2,073	8,019	(44)	7,974
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	208,291	3,286	211,577	89,886	301,464
減価償却費	1,879	746	2,625	-	2,625
資本的支出	4,655	735	5,390	-	5,390

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	481,769	40,566	522,336	-	522,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,053	1,053	(1,053)	-
計	481,769	41,620	523,389	(1,053)	522,336
営業費用	475,120	39,525	514,646	(1,091)	513,554
営業利益	6,649	2,094	8,743	38	8,781
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	483,032	148,882	631,854	(55,885)	576,030
減価償却費	2,801	2,988	5,790	-	5,790
資本的支出	1,358	716	2,075	-	2,075

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 71,086百万円、当連結会計年度 82,959百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 減価償却費、資本的支出には長期前払費用の償却額、増加額がそれぞれ含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	北アニア	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	324,604	3,021	649	1,231	12,232	341,739	-	341,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	3	60	0	68	(68)	-
計	324,604	3,025	652	1,291	12,233	341,808	(68)	341,739
営業費用	314,975	3,014	138	1,426	14,226	333,781	(16)	333,764
営業利益	9,629	11	514	134	1,993	8,026	(51)	7,974
資産	207,405	-	-	-	9,639	217,044	84,419	301,464

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	北アニア	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	487,129	11,080	1,155	2,454	20,517	522,336	-	522,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	6	53	0	65	(65)	-
計	487,129	11,085	1,162	2,508	20,518	522,402	(65)	522,336
営業費用	479,717	8,917	1,197	2,985	20,836	513,654	(100)	513,554
営業利益	7,411	2,167	35	477	318	8,747	34	8,781
資産	454,449	29,738	13,786	3,267	16,879	518,121	57,908	576,030

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米……米国

欧州……英国

北アニア……豪州

アジア……香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所

2. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 71,086百万円、当連結会計年度 82,959百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	北アニア	アジア	計
海外売上高	3,021	656	2,629	38,099	44,407
連結売上高					341,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	0.2	0.8	11.1	13.0

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	北アニア	アジア	計
海外売上高	11,080	1,155	2,454	57,744	72,434
連結売上高					522,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	0.2	0.5	11.1	13.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米……米国

欧州……英国

北アニア……豪州

アジア……香港、台湾

〔リース取引〕

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	土地興業(株)	東京都 新宿区	1,920	不動産・ 保険代理業	(被所有) 11.1	当社出身1人	不動産賃借、 保険代理取引 等	土地の購入	3,712	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格に基づき決定している。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産

退職給付引当金	4,556百万円
未払金等	3,424百万円
有形固定資産評価損	1,550百万円
会員権等評価損	1,803百万円
関係会社株式等評価減	1,473百万円
繰越欠損金	101,043百万円
その他有価証券評価差額金	396百万円
未実現損益	1,099百万円
その他	6,191百万円
繰延税金資産小計	121,538百万円
評価性引当額	106,126百万円
繰延税金資産合計	15,411百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,380百万円
その他	282百万円
繰延税金負債合計	1,662百万円

繰延税金資産の純額

13,749百万円

前連結会計年度

繰延税金資産

たな卸不動産評価減	26,873百万円
投資有価証券等評価損	51,462百万円
会員権等評価損	4,011百万円
固定資産評価損	14,790百万円
開発事業整理損失引当金	4,846百万円
退職給付損失引当金	9,426百万円
繰越欠損金	141,142百万円
その他有価証券評価差額金	491百万円
未実現損益	1,181百万円
その他	8,702百万円
繰延税金資産小計	262,928百万円
評価性引当額	259,680百万円
繰延税金資産合計	3,248百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,352百万円
その他	139百万円
繰延税金負債合計	1,491百万円

繰延税金資産の純額

1,756百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	42.0%
(調整)	
永久に損益に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額	46.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%

前連結会計年度

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。

〔 有価証券 〕

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,720	7,138	4,417	3,507	7,042	3,534
小 計	2,720	7,138	4,417	3,507	7,042	3,534
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	5,984	4,905	1,079	6,879	5,436	1,442
債券						
国債・地方債等	9	9	-	19	19	-
その他	-	-	-	53	53	-
小 計	5,994	4,914	1,079	6,952	5,509	1,442
合 計	8,715	12,053	3,337	10,459	12,551	2,091

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、前連結会計年度に1百万円、当連結会計年度に74百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 却 額	2,095	3,543
売却益の合計	291	724
売却損の合計	129	324

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,005	4,210

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	9	-	-	-	-	19	-	-

〔退職給付〕

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けていたが、厚生年金基金制度については、「経営構造改革3ヵ年計画」に則り、厚生年金基金を解散することとし、平成15年12月22日付けで厚生労働大臣より解散認可を受け、同日付で基金を解散し制度は終了した。

子会社である(株)ガイアートクマガイについては、昭和63年4月1日より、退職金の一部について適格年金制度と厚生年金基金制度を併用する形で採用している。

その他の子会社においては、退職一時金制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、当社及び(株)ガイアートクマガイについては、従業員の退職に際して早期退職優遇制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ. 退職給付債務	30,598百万円
ロ. 年金資産	492百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	30,105百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,329百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,924百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	11,571百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	13,422百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	13,422百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

イ. 勤務費用	2,140百万円
ロ. 利息費用	2,858百万円
ハ. 期待運用収益	621百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,508百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,537百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,504百万円
ト. 大量退職に伴う退職給付制度一部終了に基づく処理額	1,626百万円
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	19,545百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金等を支払っており、特別損失として 938百万円を計上している。

2. 当社は、前連結会計年度に「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う熊谷組厚生年金基金の解散を見込み、解散により発生する費用に備え退職給付損失引当金を計上したが、当連結会計年度に同基金の解散処理を行ったため、上記退職給付費用に対し、退職給付損失引当金 14,043百万円を取崩している。

3. 大量退職に伴う退職給付制度一部終了に基づく処理に係る特別損失処理額は、1,626百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5～9年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5～9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。(株)ガイアートクマガイについては、昭和63年4月1日より、退職金の一部について適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用する形で採用している。

なお、当社については、従業員の退職に際して早期退職優遇制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

イ. 退職給付債務	125,172百万円
ロ. 年金資産	41,177百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	83,994百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,770百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	60,230百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	18,917百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,911百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	2,911百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 当社は「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴い、熊谷組厚生年金基金の解散を予定しており、同基金解散により未積立退職給付債務は大幅に削減される。なお、同基金の解散に伴う未認識退職給付債務の処理等に備えるため、当連結会計年度において退職給付損失引当金 23,160百万円を計上している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

イ. 勤務費用	2,700百万円
ロ. 利息費用	5,056百万円
ハ. 期待運用収益	2,139百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,314百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,031百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,576百万円
<u>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</u>	<u>10,387百万円</u>

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金等を支払っており、特別損失として 2,726百万円を計上している。

2. 「勤務費用」は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を減額している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ. 割引率	2.5%～3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 〕

当連結会計年度

該当事項なし。

前連結会計年度

連結財務諸表提出会社である当社は、当社並びに関連グループ企業が安定的な経営基盤を確立するため、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定した。

当グループは会社分割に先立ち、当連結会計年度においては、財務内容の健全化を図るため保有資産を厳格に査定し、評価損等 280,099百万円を特別損失として計上したため 295,902百万円の当期純損失が計上され、その結果 272,838百万円の債務超過の状況になっている。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、債務免除等による 2,700億円及び優先株式の発行による 300億円をもって当該債務超過の状況を解消する予定であり、主力銀行等からは当社の債務免除及び優先株式の引受要請に対し同意を頂いている。

本計画では、建設本業においては、過剰債務構造と含み損の抜本的解消、得意分野への経営資源の集中と徹底した低コスト構造の達成により、建設市場の縮小の中にあっても規模を追うことなく安定した収益基盤を持った経営構造に転換していくことを目指しており、一方の分割新設する不動産事業会社は、時価まで十分圧縮した不動産を承継し、既存の不動産賃貸収益と海外 P F I 事業収益を基本収益として、資産売却と有利子負債の圧縮を進めながら自立化を目指していく。

よって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。